

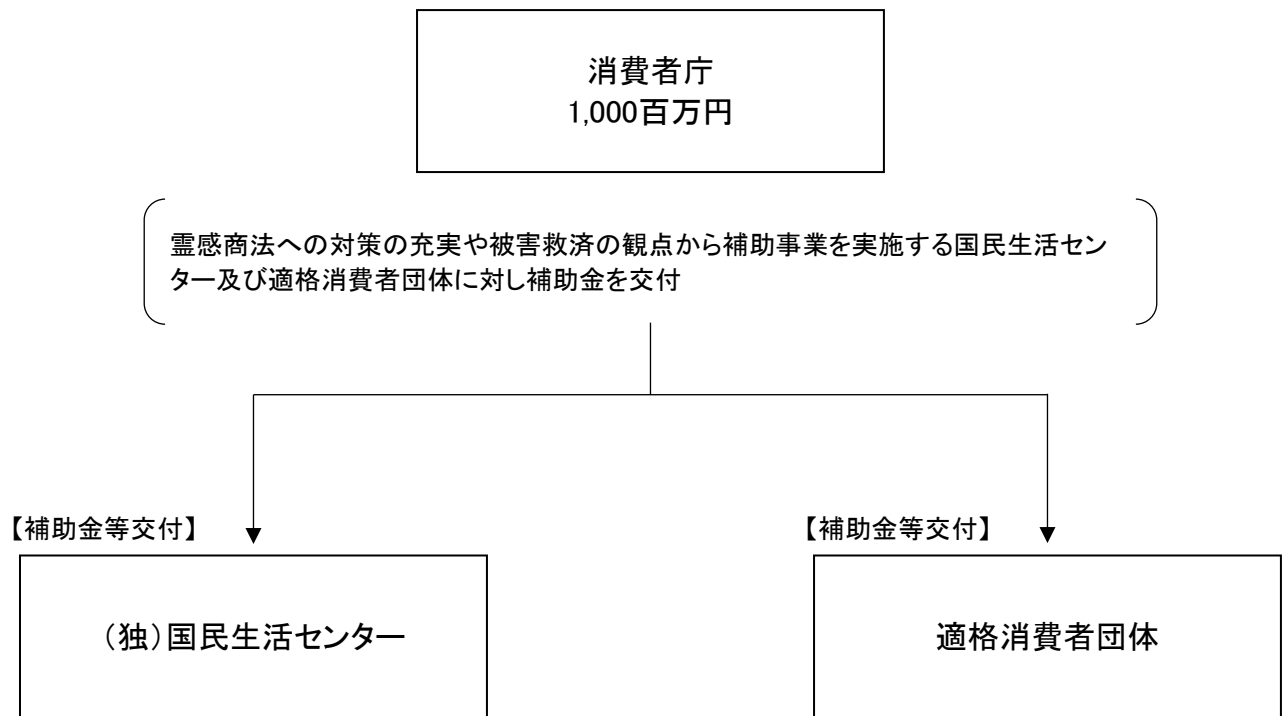
	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)	
事業名	消費生活相談機能強化促進等補助金			担当部局庁	消費者庁		作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	地方協力課		課長 加藤 卓生
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	独立行政法人国民生活センター(以下「国民生活センター」という。)や適格消費者団体の機能強化促進等を図ることで、靈感商法等の悪質商法への対策の充実や被害救済を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	靈感商法等の悪質商法等への対応の強化を求める社会的な要請の高まりを受けて、靈感商法等の悪質商法への対策の充実や被害者救済を図ることが求められている。そのため、国民生活センター及び適格消費者団体が実施する靈感商法等の悪質商法への対策の充実や被害救済に資する業務に要する経費を補助することにより、国民生活センター及び適格消費者団体の機能強化促進等を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	国民生活センター又は適格消費者団体が、以下の業務を実施するために必要な経費を補助する。 (1)国民生活センターの裁判外紛争解決手続業務及び消費生活相談業務について、デジタル化を通じた対応能力の強化や業務処理能力向上のための情報システムの構築、蓄積された相談情報をいかした相談機能強化に向けた次期システムへの刷新に向けた取組、AI活用の研究、相談情報の保存期間延長に向けた取組、相談情報を収集・保存しているシステムの維持、これらを支える国民生活センターの基盤システムの刷新に向けた取組等 (2)靈感商法等の悪質商法の被害拡大防止のため、適格消費者団体による事業者の不特定かつ多数の消費者に対する不当な勧誘行為等の差止請求に係る活動の促進						
事業概要URL	-						
実施方法	補助						
補助率等	国民生活センター及び適格消費者団体が靈感商法への対策の充実や被害救済の観点から実施する業務に必要な経費を定額で補助【補助率:100%】						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	-	-	1,000	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	1,000	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 1,000	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	1,000	-	
	執行額(G)		-	-	-		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	-					
	(目)	-					
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)		国民生活センターが靈感商法への対策の充実や被害救済の観点から実施する業務に対して補助金を交付する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国民生活センターにおいて、事業実施計画に基づき補助事業を実施。	補助事業の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	5	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	全国からの靈感商法等の悪質商法に関する相談情報を収集・分析する上で必要不可欠なPIO-NETの稼働状態の継続を図ることによって、悪質商法に対応する必要な情報を関係行政機関に効果的に提供することができ、行政処分などの法執行や法律改正などの政策立案などに繋げることができるため、関係行政機関からのPIO-NET情報提供依頼への対応件数をアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		関係行政機関からのPIO-NET情報提供依頼への対応	PIO-NET情報提供依頼への対応件数	成果実績	件	1,226	1,035	1,460	-		
				目標値	件	1,894	1,894	1,894	-		
				達成度	%	64.7	54.6	77.1	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	関係行政機関からのPIO-NET情報提供依頼に対応することにより、法令に基づく迅速かつ厳正な行政処分等に資することとなり、消費者の安全・安心の確保に繋げることができるため長期アウトカムとして設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		消費者トラブルの早期発見・未然防止、消費者の安全・安心の確保	-	成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		靈感商法への対策の充実や被害救済の観点から実施する業務に対し、補助金を交付し、消費者トラブルの早期発見・未然防止を図り、消費者の安全・安心を確保することが目的となるが、消費者の安全・安心をどの程度確保できたのかを客観的に計測することはできないため、定量的な指標を示すことは困難である。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)		靈感商法等の悪質商法の被害拡大防止のため、適格消費者団体の行う、事業者の不特定かつ多数の消費者に対する不当な勧誘行為等の差止請求に係る業務に対して補助金を交付する。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		適格消費者団体が作成する事業実施計画に基づき補助事業を実施。	補助事業の実施件数	活動実績	件	-	-	-	11	-	
				当初見込み	件	-	-	-	23	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	不当な勧誘行為等の差止請求業務を行う機関として法に基づき認定されている適格消費者団体が補助事業を実施することが適当であるため。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		適格消費者団体による補助事業の実施	-	成果実績	件	-	-	-			
				目標値	件	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		補助事業実施主体である適格消費者団体からの報告を受け、補助事業の実施状況の検証を行うこととしている。									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	適格消費者団体が実施する補助事業により、靈感商法等の悪質商法の不当な勧誘行為等の被害の拡大防止を図るため。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		靈感商法等の悪質商法の不当な勧誘行為等の被害の拡大防止	-	成果実績		-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		補助事業実施主体である適格消費者団体からの報告を受け、補助事業の効果の検証を行うこととしている。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		新規かつ単年度の事業であるとともに、差止請求の対象として適当な事案が存在するかに大きく左右され、また周知・広報活動により予防効果も生じることから、定量的な成果目標を設定することは困難であるため。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	
--------------------------------------	------	--

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

